

平成 26 年度 文部科学省先導的大学改革推進委託事業

# 大学教育改革の実態の把握及び分析等 に関する調査研究

事業成果報告書

平成 27 年 3 月

広島大学高等教育研究開発センター

代表 島 一 則



## は し が き

本報告書は、広島大学高等教育研究開発センターの『大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究』（平成 26 年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業）の研究結果を取りまとめたものである。2010 年の『大学における教育内容・方法等の大学教育改革に関する調査分析』, 2013 年の『大学教育改革の実態の把握及びそれに伴う調査分析』, 2014 年の『大学教育改革実態の把握及び分析に関する調査研究』に続く 4 冊目となる。

今日, 我が国の大学では教育内容や方法の面で特色ある取組が多種多様に展開しており, また大学のガバナンス改革等の大学の組織経営面での改革も活発に取り組まれている。こうした状況の中で, 文部科学省は大学の改革状況を把握するための調査(以下文科省調査)を実施し『大学における教育内容等の改革状況等について』として継続的に公表している。文科省調査は, 大学を含む高等教育のユニバーサル化やグローバル化等が急速に進んでいる昨今の状況に鑑みるに, 依然として重要な意味を持っている。

さらに文科省調査では, 単に大学の改革状況を把握するのみならず, それをわかりやすい形で国民に公表して大学教育改革についての国民の理解を得るとともに, 改革を進める大学の参考に資すること, および調査結果の分析を通じて大学に対して国が行うべき支援や取組についての有益な知見を得ること等に活用することが重視されてきている。

このような文科省調査の趣旨・目的を踏まえたうえで, 本報告書は, 委託事業の研究メンバーによる国内大学の先駆的な事例の調査結果をまとめたものである。取り上げた事例は各研究者の専門性を活かして選定されたもので, いずれも今後の我が国の教育改革の道筋をうらなう先駆的・特徴的な事例である。本報告書は, 関係各位に広くご活用いただければ幸いである。

平成 27 年 3 月

広島大学高等教育研究開発センター  
島 一則



## 目次

第1章 国立大学における高大連携と進学機会の多様化-愛知教育大学「高大連携特別推薦入試」に関する訪問調査-	1
1. 背景と目的	1
2. 愛知教育大学のプロフィール	2
3. 調査の観点	3
4. 高大連携特別推薦入試の制度設計	4
5. 高大連携特別推薦入試の運用実態	10
6. 知見の要約とインプリケーション	15
第2章 武蔵野 BASIS について	17
1. 問題関心	17
2. 対象のプロフィール	18
3. 武蔵野 BASIS 誕生の経緯	18
4. 武蔵野 BASIS の教育理念	21
5. 武蔵野 BASIS の内容と方法-カリキュラム上の位置づけと科目構成, 基礎セルフデベロップメント-	23
6. 武蔵野 BASIS の先進性と今後の展望	27
第3章 東京女子大学のリベラル・アーツ教育アセスメント・モデル構築	31
1. はじめに	31
2. 対象のプロフィール	32
3. アセスメント・モデル構築の組織体制とその運用	32
4. リベラル・アーツ教育アセスメント・モデルとその心理学的背景	34
5. 評価方法論からのアセスメント・モデルに関する考察	36
6. 終わりに	38
第4章 福島大学の合宿型討論会によるルーブリック共同開発-ルーブリックの説得性の担保に着目して-	39
1. はじめに	39
2. 対象のプロフィール	40
3. 合宿型討論会の背景	41
4. ルーブリック共同開発の過程	44
5. ルーブリック共同開発の実際	45
6. 合宿型討論会によるルーブリック共同開発の意義と課題	49

第 5 章 先導的大学教育改革取組の経験に基づく「共通教育」改革の展開-山口大学の「全学共通教育」改革に関する訪問調査-	51
1. 背景・目的	51
2. 山口大学のプロフィール	52
3. 山口大学の教育改善（GP・AP・CUM 等）の早期導入の経緯	53
4. 「共通教育」の設計・運営実態	54
5. 「共通教育」の成果・今後の課題	61
6. インプリケーション	63
第 6 章 高知大学の COC 全国ネットワーク化事業	65
1. はじめに	65
2. 高知大学および高知県のプロフィール	66
3. ネットワーク構想の概要	67
4. 全国ネットワークによる知（地）の交流	67
5. 終わりに-地方でミクロに動き，地方をマクロに見る-	71
第 7 章 英語による学位コースの成果と課題-九州大学「グローバル 30」に関する訪問調査-	73
1. 背景と目的	73
2. 調査対象のプロフィール	74
3. 英語による学位の取組状況，成果と課題	77
4. 今後の展望とインプリケーション	80

# 第1章 国立大学における高大連携と進学機会の多様化

## －愛知教育大学「高大連携特別推薦入試」に関する訪問調査－

村山詩帆（佐賀大学）

西村君平（広島大学）

呉書雅（広島大学）

### 1. 背景と目的

本章は、愛知教育大学「高大連携特別推薦入試」の理念と実態に関して、機関調査と訪問調査から得られた知見を取りまとめたものである。

高大接続・高大連携は我が国の高等教育改革のキーワードの1つである。平成25年度10月には教育再生実行会議から第四次提言として「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」が提出された。この提言では、大学入学者選抜を、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定するものに転換するとともに、高等学校教育と大学教育の連携を協力に進めるよう求められている（教育再生会議，2013）。

我が国では、高等学校や中学校，小学校，幼稚園を併設する大学運営法人が少なからずあり，系列化された学校間関係における大学までの内部進学は珍しくない。教育の市場化や少子化は，こうした学校間関係の系列化に拍車をかけているとされる（望月，2011）。

「高大連携特別推薦入試」とは，愛知教育大学が高校生向けに提供している教育学講座を受講した者のみが，応募可能な入学試験である。試験では教育学講座の内容を取りまとめたポートフォリオに基づくプレゼンテーションが課され，選考が行われる。この「高大連携特別推薦入試」は，教育学講座を受講した者であれば，愛知教育大学附属高等学校の生徒にも応募資格が与えられ，国立大学でありながら大学への連絡進学が可能になっている。国立大学の附属学校は，エリート校としての性格を色濃く帯びているケースが目立ち，藤枝（1996）などの先行研究では，それらがエリート校化する理由を制度史的に考察している。だが，「高大連携特別推薦入試」はエリート養成を目的とせず，教員養成を主軸とした授業連携・連絡試験の2つの側面を有している。愛知教育大学では，このように特殊性の高い「高大連携特別推薦入試」を通して，多面的・総合的評価を実施し，高等学校教育・大学教育の連携の実現に挑んでいる。国立大学の附属学校園は殆どの都道府県に設置されているが，附属高等学校に関しては，8都府県に17校が設置されるに止まっている。附属学校との高大連携を可能とする国立大学が少ないことも相俟って，愛知教育大学における「高大連携特別推薦入試」の実践は先駆的事例として取り上げる機関特性を備えていると言える。

以下では，まず愛知教育大学のプロフィール（2節），調査の観点（3節）を明らかにし，

高大連携特別推薦入試の制度設計（4節）、高大連携特別推薦入試の運用実態（5節）について記述する。最後に、調査から得られた知見を要約し、大学改革に対するインプリケーション（6節）を提示する。

## 2. 愛知教育大学のプロフィール

### （1）沿革・規模

愛知教育大学は明治6年設置の愛知県養成学校を前身とし、昭和24年の新学制制度発足時に、愛知学芸大学として設置された大学である。昭和41年に愛知教育大学と改称している。

愛知学芸大学は名古屋分校・豊川（岡崎）分校・安城分校を擁した分散型のキャンパスであったが、昭和45年には刈谷市の現在地に統合移転している。また、昭和52年には大学院教育学研究科（修士）が発足、昭和62年には総合科学課程が発足、平成12年には教員養成課程を再編するとともに、教員免許取得が必修化されている教員養成課程（初等教育・中等教育・特別支援学校・養護教諭）と免許取得が必須ではない現代学芸課程（国際理解・生涯教育・情報教育・環境教育）に整理された（文部科学省，2014）。いわゆる教育系単科大学である。

平成26年度現在、愛知教育大学には学生3,958名、院生212名、教員246名が所属している。附属幼稚園を1校、附属小学校2校（名古屋小学校・岡崎小学校）、附属中学校2校（名古屋中学校・岡崎中学校）、附属高等学校1校、附属特別支援学校1校を有する。附属高等学校の生徒数は188名である。愛知教育大学附属高等学校から愛知教育大学への進学者は決して多くはないものの、例年15名前後となっている。なお、愛知県内には椋山女学園高等学校、金城学院高等学校、名城大学附属高等学校、中京大学附属中京高等学校、南山高等学校など、大学運営法人が設置する私立高等学校が40校ほどあり、国立大学の附属高等学校には、他に名古屋大学教育学部附属高等学校が設置されている。ただし、大学運営法人が設置し、かつ教員養成に特化した教育機能を担った大学や学部附属の高等学校は、愛知教育大学附属高等学校に絞られる。

### （2）アドミッションポリシー

ここでは愛知教育大学の経営・教育計画の中でも「高大連携特別推薦入試」に関連の強い、アドミッションポリシーについて紹介しておきたい。

全文は以下の通りであるが、ここから愛知教育大学のアドミッションポリシーが「高大連携特別推薦入試」の目的と高い一貫性を有しており、「高大連携特別推薦入試」が同大学の入学選抜の理念を体現するものであることが看取される。

本学では、平和で豊かな世界の実現に寄与し、幅広く深い教養、人間性及び総合的な判



断力を身につけた教員・社会人を育成する責務を負っています。とりわけ今日、教員あるいは社会でリーダーシップをとれる市民の育成にあたっては、基礎的な学力とモラルはもちろんですが、教育や職務への使命感・責任感、人間や社会への理解と愛情、自ら研鑽に努める姿勢が重視されます。このような認識を基底にして、教員養成課程では、子どもを深く理解し、専門的知識や技能と実践的な指導力を併せ持った教員の育成をめざしています。また、現代学芸課程では、専門基礎教育を重視し、文化の創造・発展に貢献し、幅広く社会で活躍できる人材の育成をめざしています。

入学を望む学生像

- ・人間としての基本的モラルを身につけている人
- ・教育についての関心を持ち、教職への強い使命感・志を持つ人
- ・子どもや教育実践の場と積極的に触れ合い、教職への理解を深めようとする人
- ・社会の変化に関心を持ち、自分の問題として考えることのできる人
- ・専門的知識や技術を身につけるため自ら進んで学ぼうとする人
- ・職務に対する使命感を持って研鑽に努めることができる人
- ・創造的な活動や考えを展開できる人

### (3) 調査日・調査対象者

調査は平成 26 年 12 月 15 日に、愛知教育大学構内において実施された。調査対象者は副学長（入試担当）松本昭彦氏、学生支援部 入試課課長 井村美久氏である。調査は約 2 時間で、応対頂いた松本氏・井村氏による説明をベースとして、半構造化インタビュー形式で進められた。

## 3. 調査の観点

我が国には、幼稚園・小学校・中学校・高校を併設する大学運営法人は、設置者を問わず珍しくない。ただし、同一法人の傘下にある学校を経由して大学までの進学を可能にする制度は、少なくとも欧米ではあまり一般的ではない（天野，1992）。私立学校が増加する趨勢にある中、新增設が厳しく抑制されてきた国立大学の附属学校園にとって、大学までの連絡進学を積極的に奨励する国立大学法人は稀である。愛知教育大学の「高大連携特別推薦入試」は、自大学の附属高等学校を含めた高大連携による教育の機能改善を企図したものであり、応募資格を大学が指定した高校に制限している点で、指定校推薦に類する制度的な特徴を持っている。だが、国立大学の場合、指定校推薦は原則として認められていない。このため、少なくとも現段階では附属高等学校の改革に関する研究開発事業として試験的に実施されているに留まっている。

「高大連携特別推薦入試」は、平成 20 年度入試から 6 年サイクルの研究事業として実施されており、平成 25 年度で第 1 期の事業期間が終了した段階である。平成 26 年度から

第2期を開始、今後関係委員会において第1期の事業検証を行い、第3期に繋がる方策を検討することになっている。「高大連携特別推薦入試」の成否や含意については今後の事業の趨勢を慎重に検討していく必要があるが、その帰結如何に関わらず、同事業が国立大学の連絡入試の在り方を考える上で大きな示唆を与えてくれる実験的な試みであり、注目に値する取り組みである点には相違ないと言えよう。

ただし、国立大学における授業連携・連絡入試が、欧米にも珍しい優れた実践となりうるか、それとも幼稚園・小学校・中学校・高校・大学の系列化による閉鎖性や不公正性の問題を顕在化させるかは、改革から私的・公的なメリット・デメリットがいかにもたらされ、それらがどう均衡するのかに依存する。こうした制度改革の自由度を規定する要因となる教育の機会均等などの外生的な社会の文脈に注目しながら、愛知教育大学の「高大連携特別推薦入試」の制度理念および運営実態について分析するものである。

#### 4. 高大連携特別推薦入試の制度設計

##### (1) 事業の狙い

###### ①目的

事業の目的は、大学と高校が連携して高校生の中から学力が優れているばかりではなく、教職への高いモチベーションを有する人材を早期に見出し、組織的かつ継続的にその志と能力を育み、社会が求める教員へと育成することにある。

なお、愛知教育大学には教員養成課程と現代学芸課程が設置されている。後者は非教員免許課程であり、「高大連携特別推薦入試」の目的がそのまま適合するものではないが、機会均等の理念に照らして門戸を開放するという趣旨で実施している。学芸課程卒業生には、市民のリーダーとして多様な形で教育事業に携わる意志と能力を有するよう求められる。

###### ②特色・魅力ある教育の提供

高大接続・連携事業には、少子化の中での学生数確保の側面が含まれる傾向が強いが、愛知教育大学については、この傾向は必ずしも当てはまらない。井村氏によれば、愛知県は人口は微増を続けており、18歳人口も今後10年程度は減少しない見通しであるという。なお本年度にあたる平成26年度の入学定員充足率は113%である。

日本全体としての少子化傾向はやはり問題視されており、私立大学とのイコール・フットィングに配慮している。ただし、少子化の中で日本全体の大学数が切り詰められることにもなりかねないため、「日本に複数ある教育系単科大学の中で、愛知教育大学独自の特色・魅力ある実践を追求しなくてはならない」という危機感を有している、と松本氏は述べている。

「高大連携特別推薦入試」は、この問題意識の下で、教育系単科大学としての強みを活かし、教員養成面での社会貢献を更に充実させる方策として、全学的に推進されている事

業であるという。松本氏によれば、愛知教育大学が輩出した教員が、子どもが憧れるような「かっこいい教員」として社会に貢献していくことで、愛知教育大学に対する社会からのニーズを高い水準で保っていくことが愛知教育大学のひとつの理想であり、同事業もまたその理想の実現に向けた手だとして重視されている。

### ③ミスマッチへのきめ細かいケア

愛知教育大学のような教育系単科大学では、入学後に学生のキャリア目標が変わったり、資質や適性の面で教職に適合的ではないことが明らかになるといった、学生の教職へのミスマッチが根深い問題となっている。この問題に対して、入学前の段階からアプローチすることも、「高大連携特別推薦入試」の狙いの1つである。

松本氏によれば、「高大連携特別推薦入試」は教員への負担も決して小さくはない。それでもなお学内の教職員から理解を得ている最大の理由は、学生の適性を具体的に検討し、入学後の学生のモチベーションを維持し、高い志を持った教員を世に輩出するためには、「高大連携特別推薦入試」のような学生の資質や適性に光を当てる多面的・総合的な入学者選抜が欠かせないのではないかという意識が共有されているからだと言う。

## (2) 導入経緯

「高大連携特別推薦入試」は、平成 16 年に、愛知教育大学附属高等学校長から愛知教育大学附属学校部長へ「附属高校改革」への支援依頼が出されたことに端を発する。その後、平成 17 年に愛知教育大学では教育研究評議会において改革の基本構想を検討し、そこで「AO 入試の研究場として附属高校を活用していく」という構想が得られることとなった。この構想に従い、文部科学省大学入試室および専門教育課と協議を重ね、文部科学省から「附属高校との高大連携において、他の一般校が不利にならないよう配慮するよう」指導を受け、これに対応するべく西尾東高校・岡崎北高校とも連携していくことになる。かくして、附属高校改革という初発の構想を大きく超える事業拡大を見せる形で、平成 20 年度に第 1 回の選抜試験が実施されることとなった。

更にその後、平成 20 年には愛知県下の過疎地域（北設楽郡設楽町、東栄町、豊根村および新城市）から地域枠推薦入試創設に関する要望を受け、田口高校・新城東高校作手分校との連携を開始、平成 22 年には愛知県教育委員会から障害者推薦入試枠を設ける要望を受け、特別支援学校枠が設けられた。地域推薦枠は平成 22 年度より、特別支援学校推薦枠は平成 23 年度より実施されている。

拡大を続けた「高大連携特別推薦入試」であるが、平成 25 年に、文部科学省より一般校の選定について、合理的な説明が困難であるとの指導が入る。また地域枠からの合格者が、受け入れ対象となる地域が僻地に限定されていることもあつてか、平成 22 年度の開始以降 1 名も出ていないという問題も浮上していた。これを受けて、平成 25 年度に、平成 28 年度から一般校・地域枠を廃止することが決定された。

導入経緯に関する詳細は、章末に資料1「高大連携特別推進入試設置経緯等」に整理されている。

### (3) 「高大連携特別推薦入試」の学力観

「高大連携特別推薦入試」は、学生の資質や適性にアプローチする入学者選抜方式であるが、その背後には教育学における知識記憶重視からパフォーマンス重視への学力観の転換が存在する。

愛知教育大学の教員である寺西和子氏の研究実績をベースとして、学内において「高大連携特別推薦入試」の学力観についての議論がなされた。ここではOECDのキー・コンピテンシーに関する研究動向がひとつの先行する重要な取り組みとして参照された。この事例に鑑みつつ、教育学において知識記憶からパフォーマンスへ、学習結果に対する着目から学習過程に対する着目へ、認知からメタ認知へとといった転換が推し進められていることが確認された。その中で愛知教育大学としては、学校教員としてのキー・コンピテンシーについての議論を深め、受験生の中にその萌芽を見て取るができるような入学者選抜方法の開発が課題として認識された。これを受けて、従来のペーパーテスト方式ではなく学生の学習歴をまとめたポートフォリオを選考に活用する手法の開発が進められることとなった。

### (4) 連携授業・連絡選抜の過程

下記の図 1-1「高大連携教育および選抜システムの流れ」は、連携授業・連絡選抜の過程を整理したものである（資料2として、拡大版を巻末に記載してある）。

図 1-1にある通り、「高大連携特別推薦入試」では、入試以前の高大連携教育の過程に重きが置かれている。試験を受けるためには、受験生はまず高校2年時にスクールを受講しなくてはならない。スクールは、サマー・ウィンター・スプリングの3期18講座で構成されている。スクールの内容は、愛知教育大学教員と附属高校教員が協力して作成され、年度後にブックレットとして公開されている。講座数は単年度で20前後となっている。一例を上げると、平成26年度には、学校教育講座では、「『性格』について考えてみよう」という形で、高校生にもわかりやすいよう工夫しながら教育学が教授されている。

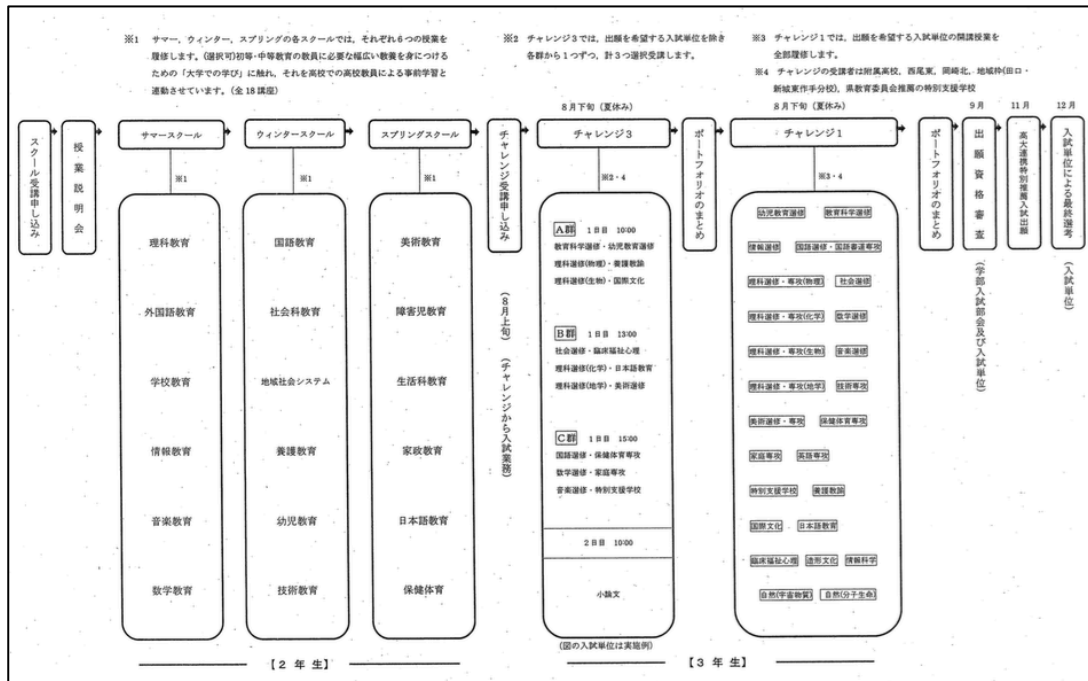


図 1-1 高大連携教育および選抜システムの流れ

出典：当日資料より。

学校教育課程 (テキスト)

「性格」について考えてみよう

この講座では、心理学の観点から「性格」について考えます。そもそも性格とは何なのか、性格はどのように分類されるのか、性格はどのように測られるのか、性格はどのように作られているのか、グループワークを通して自分の性格と他者の性格について考えてみましょう。

**1. 「性格」とは**

- ・性格・・・性格の定義には多様なものがあり、捉え方も様々。
- ・性格の構造・・・①中心（気質）：生まれつきの個人差)、②1層（新しい態度での性格：北極的交代入)、③2層（感情的性格：社会的動性)、④3層（交際性格：職業性格)の4層からなるとされている。

※ 「性格」には遺伝的でありにくい部分(気質・態度)と社会的環境や交際を通して形成される部分がある。

**2. 「性格」の分類**

- ・性格の分類・・・性格の分け方には、大きく分けて「類型論」と「特性論」の2つがある。
- ・類型論・・・理論に基づいて多様な性格を少数の類型(タイプ)に分類しようとするもの。
- ・特性論・・・性格を性格特性の組み合わせで説明しようとする。個人の性格の違いはそれぞれの特性をどれだけ持っているかによるものであると考える。
- ・血液型と性格・・・血液型と性格が関連しているという科学的根拠は今のところ存在しない。

※ 「類型論」と「特性論」はそれぞれ一層一層であり、どちらが優れているというよりも、両者が相まって用いられるのがよい。

**3. 「性格」の測り方**

- ・性格検査・・・個人の性格を客観的に測定し、記述するための手段を提供するもの。
- ・性格検査の種類・・・「精神法検査」、「投射法検査」、「作業検査法」の3つがある。
- ・質問紙検査法・・・紙と鉛筆を用いて性格に関する質問項目に回答する検査。
- ・投射法検査・・・回答者にあいまいで多義的な刺激を提示し、具体的な反応を求めめる検査。
- ・作業検査法・・・回答者に一定の作業を行わせ、作業の進捗経過や作業量から診断する検査。

※ 性格検査は様々なものがあるが、どの検査も一層一層であり、適切に当たっては実際の目的を考慮し、適宜によって性格検査の組み合わせを考えたことが重要(テストバッテリー)。

**4. 「性格」はどのように作られるか**

- ・遺伝と環境・・・人間の性格は「遺伝」と「環境」の相互作用で形成される。
- ・遺伝的影響・・・性格の構造の中心に行くほど、遺伝的影響が強いとされる。トーマズン、セロトニン、ノルアドレナリンなどの神経伝達物質の影響。
- ・環境的影響・・・①育児方法、父親の養育態度、②親の個人的資質、伝家の社会的経済的地位、③家族関係、④友人関係、⑤交際相手、⑥文化型など。

※ 遺伝的影響、環境的影響、それ以外の要因として作用するのではなく、相互の相互作用によって性格が形成される。性格の形成には生物学的要因も関係している。(担当：大学一学校教育課程一中井大介)

学校教育課程 (ワークシート)

番号 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

1. エゴグラム (新版 TEG) を実施して、自分について気づいたことを書いてみましょう。

2. 交際パターン分析を実施して、自分や他者について気づいたことを書いてみましょう。

3. この講義全体を通して、人間の心遣いや性格について気づいたことを書いてみましょう。

図 1-2 スクールの具体例「性格について考えてみよう」(章末に資料3「スクールの具体例」の拡大版記載)

更に、受験生は高校3年時にチャレンジ3・チャレンジ1を受講する必要がある。チャレンジ3では大学レベルの教育学講座を3つ受講する。受講にあたっては、学生の希望する入試単位とは異なる講座を受講するよう求められる(例えば国語選修への進学を希望す

る者は、国語選修以外の3つの講座を受講しなければならない。これは現今の学校教員には複数の教科にかかる広範な知識が求められることに鑑みての要請である。その後、チャレンジ1として学生の希望する入試単位、例えば国語選修への進学を希望する者は、国語選修講座を受講する。各講座を受講した内容の記録は、ポートフォリオにまとめられる。

上記の講座を受講し、ポートフォリオを作成して初めて「高大連携特別推薦入試」への出願が可能となる。入学試験では、受験性が自ら作成したポートフォリオに基づいてプレゼンテーションを行うよう求められる。プレゼンテーションの結果は、入試単位ごとに評価され、最終的な合否が決定される。

更に、12月の最終選考後に、合格者に対する共通指導・個別指導が行われることとなる。共通指導としては、学生に幅広い専門知識を身につけさせるためにも、センター試験を受験するよう指導される。個別指導の内容は年度ごとに内容が改定されており、また学科ごとにも内容が異なるものとなっているが、概ね、専門分野にかかる読書課題や調査課題が中心となっている。例えば下記のような形で初等教育教員養成課程 教育科学専修では、課題図書が出され、その内容についての報告が求められている。

#### 初等教育教員養成課程 教育科学選修

○ 課題：指定する図書3冊を読み、それぞれについて内容を簡単にまとめ、考察しなさい。

■課題図書

(1) 広田照幸・伊東茂樹『教育問題はなぜまちがって語られるのか?』日本図書センター 2010

(2) 小島貴子『就職迷子の若者たち』集英社新書 2006

(3) 若き認知心理学者の会『認知心理学者教育を語る』北大路書房 1993

■提出形式

- ・A4ワープロの場合：1ページあたり45字×40行 1冊につき2枚程度
- ・手書きの場合：横書きレポート用紙 1冊につき2枚程度

それぞれの課題図書ごとに表紙をつけ、氏名・レポートのタイトルを記すこと。また、朱書きで「高大連携入試課題」と明記すること。

(担当：大村 恵先生)  
mohmura@aecc.aichi-edu.ac.jp

なお、課題本とは別に、面接で話題になった推薦図書を紹介し、学習の参考にしてください。

[高校生でも読める入門書のシリーズの中で関連する本]

- ・市川伸一 (2013). 勉強法の科学：心理学から学習を探る 岩波書店
- ・麻柄啓一 (2002). 上手な勉強法：こうすれば好きになる 北大路書房

[課題本と同等の難度だが、メタ認知を詳しく扱っている章がある本]

- ・森敏昭(編著) おもしろ思考のラボラトリー 北大路書房

図 1-3 初等教育教員養成課程 教育科学専修 個別指導

出典：当日資料より。

平成26年度の個別課題については、章末に資料4「高大連携特別推薦入試合格者に対する『入学前指導』個別課題」を参照されたい。

## 5. 高大連携特別推薦入試の運用実態

### (1) 入学実績

表 1-2 は平成 20 年度から平成 26 年度までの高大連携特別推薦入試の受入人数実績をまとめたものである。現在までに最も多くの受入実績を上げているのは愛知教育大学附属高校である。もともと附属高校改革としてスタートした経緯もあって、推薦枠は 15 名と大きく、これまでに 87 名の学生を受け入れている。一般校枠である西尾東高校・岡崎北高校は推薦枠 3～5 名で、これまでに 20 名の学生を受け入れている。先述の通り、地域枠の入学生はこれまでなく、特別支援学校枠からは 3 名の学生を受け入れている。

表 1-2 高大連携特別推薦入試受入人数実績

高大連携特別推薦入試受け入れ人数実績(H20-26)

高校名	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	備考
愛知教育大学附属高校	9	11	12	13	15	15	12	推薦上限15名
西尾東高校				4	3	1		H23～推薦上限5名 H25～推薦上限2名
岡崎北高校				3	4	3	2	推薦上限5名
田口高校								推薦上限2名
新城東高校作平分校								推薦上限1名
特別支援学校					1	1	1	推薦上限1名又は2名
計	9	11	12	20	23	20	15	

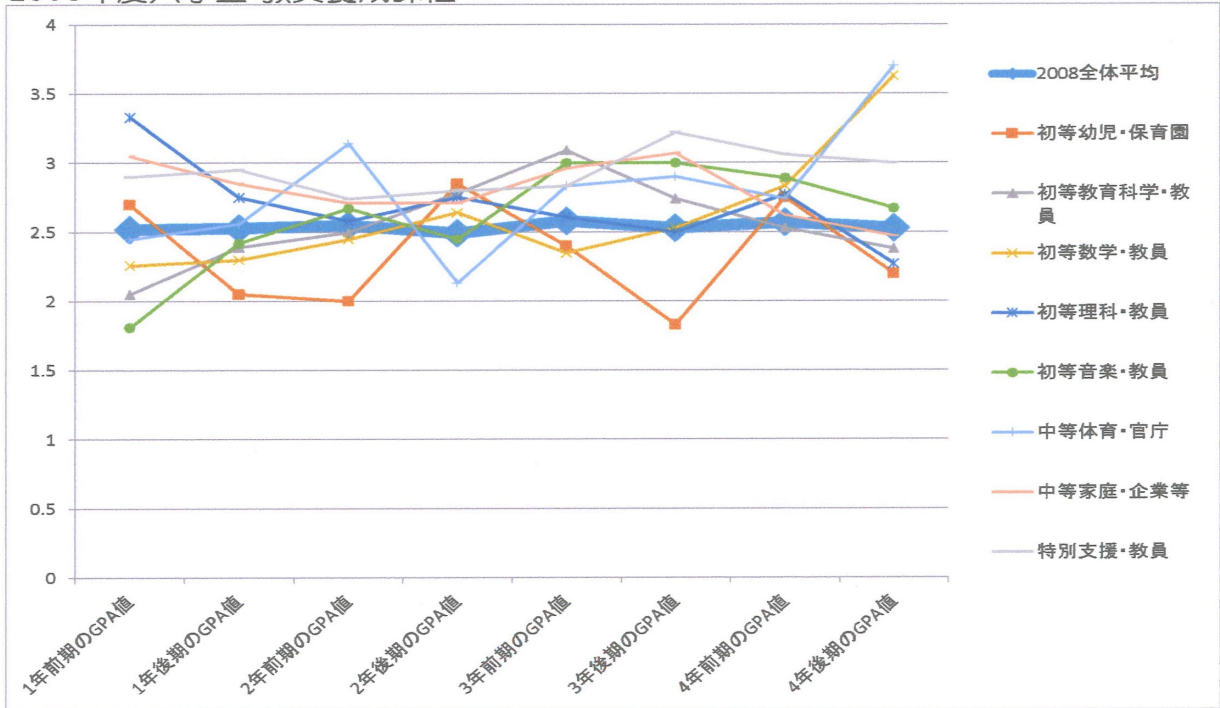
### (2) 連絡選抜入学生の実態

「高大連携特別推薦入試」の最終的な目的は優れた教員の輩出であり、そのために教員としての資質や適性に優れた学生を早期に発見し、彼らの意欲を保ちつつ、教員として養成していくことである。「高大連携特別推薦入試」により入学した学生たちは、この狙いどおりに成長していつているのだろうか。

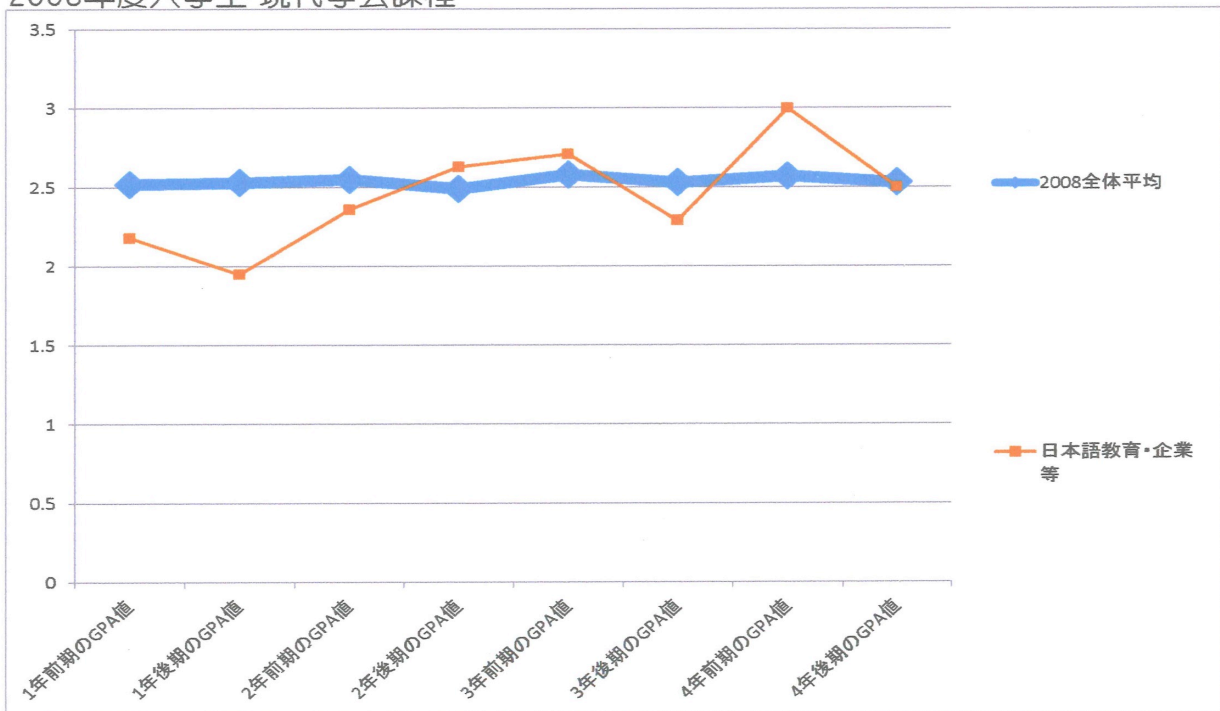
図 1-4 として上げている一連の表は、「高大連携特別推薦入試」を經由して愛知教育大学に入学している学生の GPA と、一般学生の GPA を比較した表である。



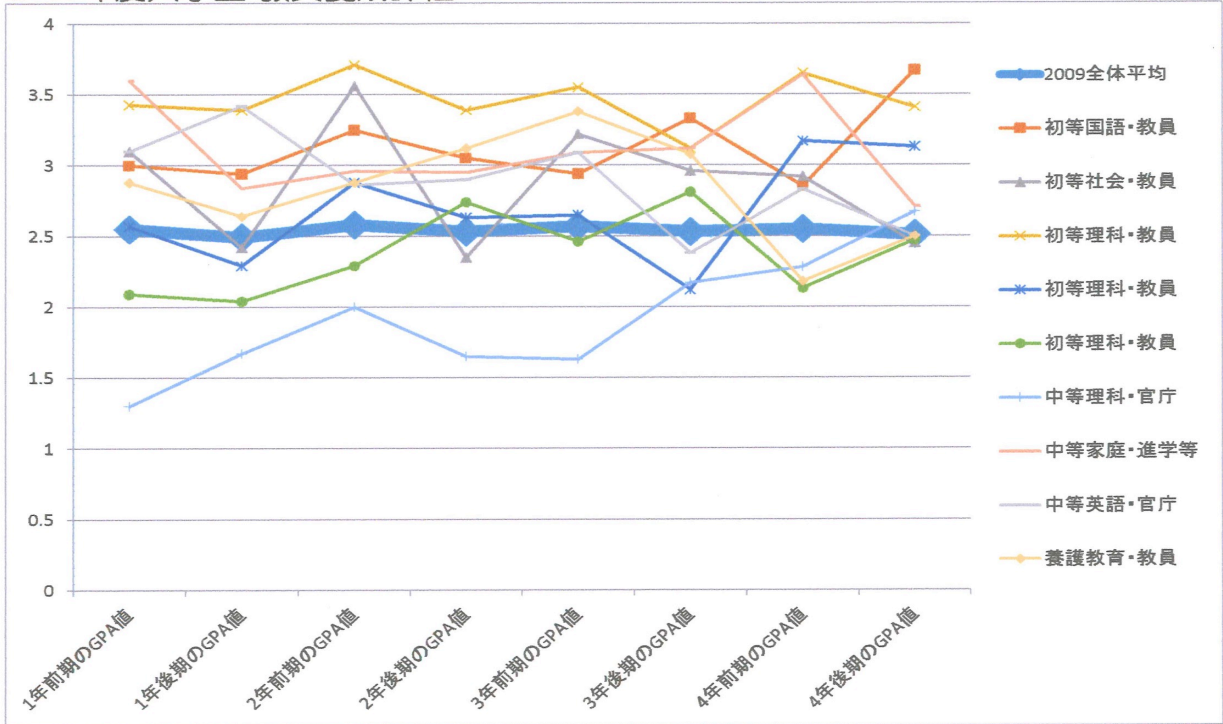
### 2008年度入学生・教員養成課程



### 2008年度入学生・現代学芸課程



2009年度入学生・教員養成課程



2009年度入学生・現代学芸課程

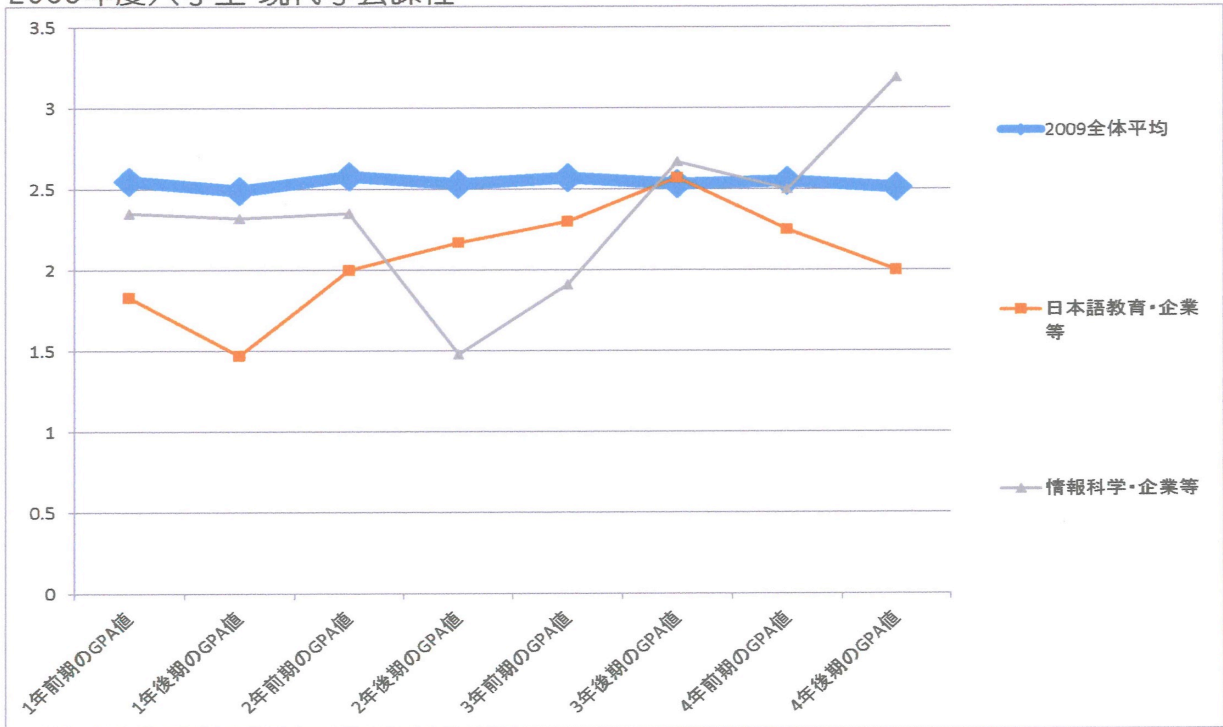


図 1-4 「高大連携特別推薦入試」と「一般入試」学生 GPA 比較  
出典：当日資料より

「高大連携特別推薦入試」はサンプル数も少ないため、現段階では、統計的な傾向性は必ずしも明らかではない。しかしながら、しいて言えば、概して「高大連携特別推薦入試」により入学した学生の成績は平均以上に収まることが多い。また GPA の経年低下なども見られず、ドロップアウトした学生は1名のみである。このことから、学生本人の資質や適性と教職への志向性とのミスマッチ対策としてはある程度の成果を収めていると見て取れる。

図 1-5 は卒業生の進路結果をまとめたものである。「高大連携特別推薦入試」入学生と一般入学生ではサンプル数に大きな違いがあり、特に「高大連携特別推薦入試入学生」はサンプル数が少ないため、1人の進路結果で数字が大きく変わってしまう点には留意が必要である。現在のところ、「高大連携特別推薦入試」入学生と一般入学生の進路選択には大きな違いはないと思われる。

### (3) 今後の展望 1：教員への負担と説明責任

愛知教育大学では、「高大連携特別推薦入試」の背景にある理念が広く共有されつつあり、教学面での効果について確信を深めているようである。しかし、その一方で、「高大連携特別推薦入試」の経営面での効果についてはいまだ確たる手応えを得ておらず、教員への負担が課題として残されている。

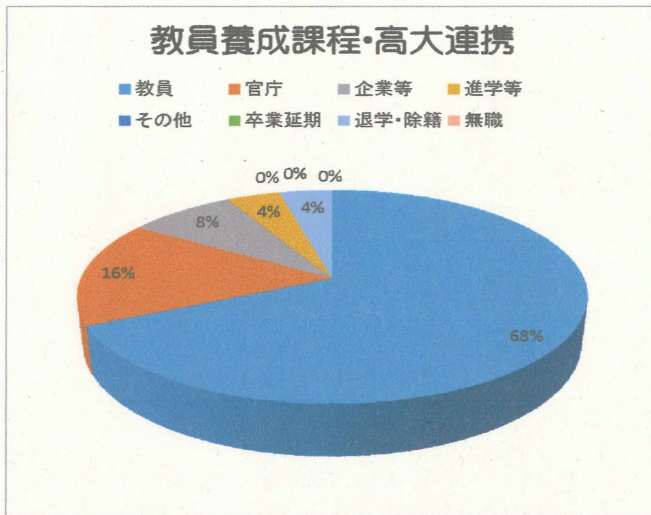
もともと愛知教育大学は安定的に定員充足してきており、「高大連携特別推薦入試」の主眼は学生の量を確保するよりも、質を向上させていくことに置かれている。しかし、質の高い教員を輩出することが長期的な経営の安定化に向けて最良の方策となるはずであるという理屈だけで、実際に高大連携スクールや入学後の個別指導といった大きな負担が課せられることになる教員を納得させるのは容易ではない。法人にとっても、人件費の削減と同時に、研究業績を質・量ともに向上させるよう厳しく要請される現状では、人員を増やすことなく、教育と研究の領域で一定水準以上のパフォーマンスを発揮するという困難な経営的な課題に直面している。

こうした「高大連携特別推薦入試」に伴われる教員への負担を可能な限り縮小することも視野に入れ、効果の検証をより高い精度で継承し、学内外への公表を通して、制度の最適化を進めていく展望が松村氏から語られている。

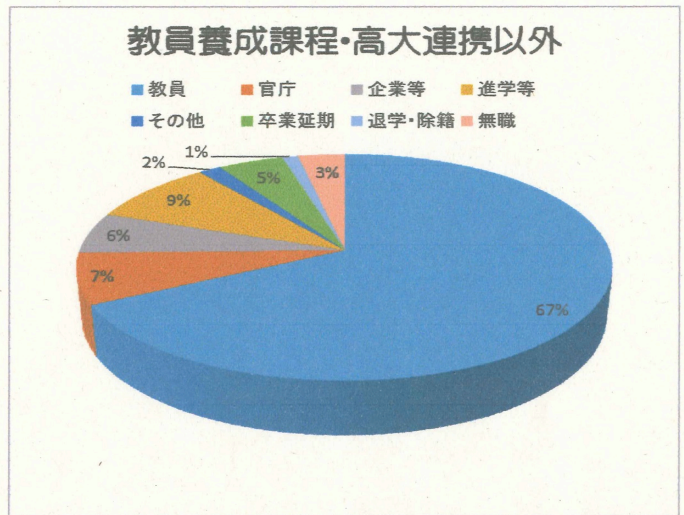
### (4) 今後の展望 2：教職大学院との連携

我が国では、平成 20 年度より専門職学位課程として教職大学院が発足しているが、愛知教育大学においても、教育学研究科の他に教職大学院を併存させている。他の多くの教職大学院と同様、愛知教育大学も教職大学院のさらなる充実に向けて模索を続けている。

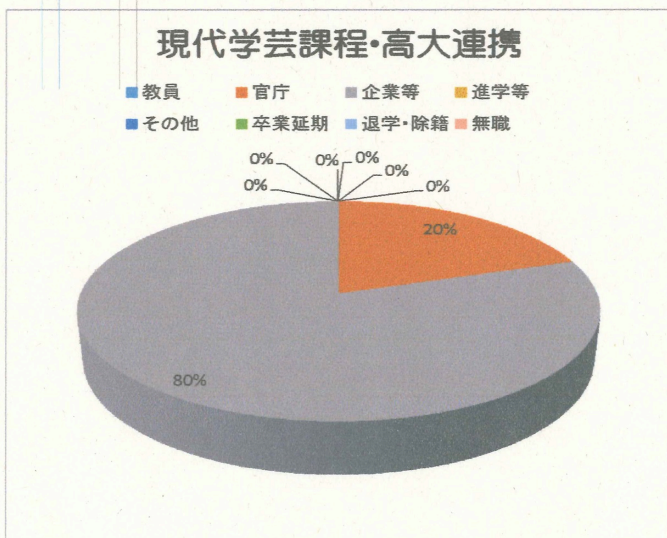
附属高等学校を設置し、教員養成を主軸とした高大連携を進める愛知教育大学は、大学院までの連携教育を可能にする機関特性を、少なくとも潜在的に備えている。今後は「高大連携特別推薦入試」と教職大学院とを連携させて、高校 2 年時から専門職学位課程を修了するまでの 8 年間かけて、長期的な観点からの養成を実施する可能性についても検討されている。



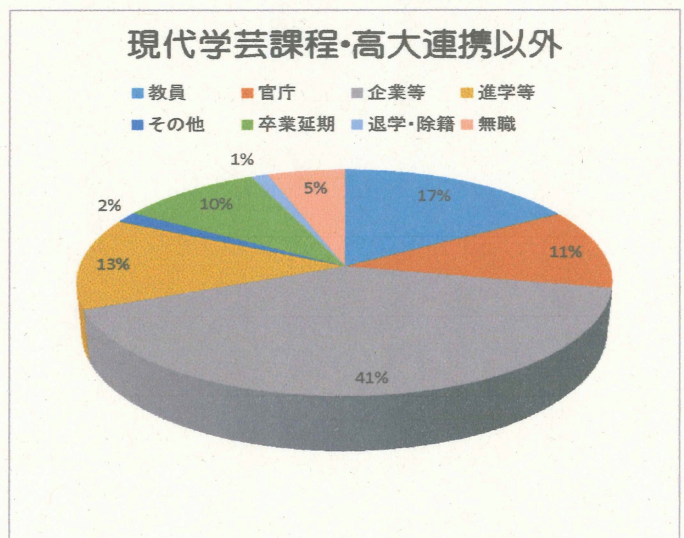
教員	68.00%
官庁	16.00%
企業等	8.00%
進学等	4.00%
その他	4.00%
卒業延期	0.00%
退学・除籍	4.00%
無職	0.00%



教員	67.38%
官庁	7.27%
企業等	5.87%
進学等	8.97%
その他	1.60%
卒業延期	4.51%
退学・除籍	1.11%
無職	3.30%



教員	0.00%
官庁	20.00%
企業等	80.00%
進学等	0.00%
その他	0.00%
卒業延期	0.00%
退学・除籍	0.00%
無職	0.00%



教員	16.62%
官庁	11.48%
企業等	40.90%
進学等	13.06%
その他	1.58%
卒業延期	9.76%
退学・除籍	1.19%
無職	5.41%

図 1-5 「高大連携特別推薦入試」と「一般入試」卒業生進路結果  
出典：当日資料より

### (5) 今後の展望3：AO入試への制度化に向けて

「高大連携特別推薦入試」はAO入試の実験場として附属高校を活用するというアイデアに基づいて始められた事業である。しかし現在のところ、AO入試としての制度化には着手されておらず、研究開発段階にある。

「高大連携特別推薦入試」の強みの1つに、学生に対するきめ細かい教育を提供する点を挙げられるが、これほどの教育支援の濃密性を維持したまま、AO入試に移行し、制度を存続させることは決して容易ではない。

「高大連携特別推薦入試」では、選考に先駆けてスクールを実施し、選考に際してはポートフォリオに基づくプレゼンテーションを求め、合格者に対しては、入学までの中だるみが生じるのを防ぐことを兼ねて、さらに共通指導・個別指導を行う。松本氏は、もしAO入試として、何ら制約なしに全国から学生を受け入れることになれば、このきめ細かい教育を数百人の入学希望者に対して実施することになり、明らかな負担が生じるだろうと予想する。AO入試として「高大連携特別推薦入試」を制度化するためには、連携教育・連絡選抜の効率化を図っていく余地のあることが、ここでも強く認識されている。

## 6. 知見の要約とインプリケーション

本報告では、「高大連携特別推薦入試」に関して、制度設計および運用実態について報告してきた。制度設計に関する部分では、必ずしも文書化されていない事業の狙いや事業導入の経緯、背後にある能力観、連携授業・連絡選抜の過程などを詳細に報告した。運用実態については、入学実績と学生の入学後の実態、教員負担と説明責任や教職大学院との連携、AO入試としての制度化といった展望について整理した。

ここまで記述してきたように、「高大連携特別推薦入試」は、未だ実験的に実施されている段階ではあるもの、学生の教師としての資質や意欲、適性を多面的・総合的に評価する大学入学者選抜の先駆的試みである。また単に学生を評価し、選抜するのみならず、その前段階である高等学校に対し、教育学講座の提供を通して積極的に連携を図ろうとする点に教育面での特徴が認められる。授業連携・連絡入試の実施は、教職員の通常業務に少なからぬ追加負担を課すものとなっており、今後、「高大連携特別推薦入試」をAO入試として制度化していくにあたって、いかにして業務を合理化し、負担を軽減させるかが大きな課題となっている。

より広義に解釈すれば、愛知教育大学における「高大連携特別推薦入試」の実践は、国立大学の高大連携に関する先駆的事例であるのみならず、私立大学に散見している内部進学を含め、我が国の教育政策における連携事業を評価する基準について検討するための、豊富で貴重な事例集の役割を果たしている。愛知教育大学は国立大学として見れば、経営的なリソースに恵まれた大学では決してない。しかし教育系の単科大学である愛知教育大学は、教員養成というミッションと、学校教育（特に教員免許）という制度的な基盤に立

脚している。そのため複合大学や総合大学に比べ、大学の使命が比較的明確であり、各教員が執り行っている研究・教育内容についても共有が図りやすい。つまり組織としての凝集性が高いという強みを有している。この特徴は「高大連携特別推薦入試」の実施に際して、学内の教員の研究業績に基づき入学者選抜方法の在り方について検討と検証を重ねるなど、重要な作用を及ぼしている。

しかしながら、「高大連携特別推薦入試」がAO入試として本格的に実施すると、特定の学校にのみ門戸を開いた大学入学者選抜であるとの誹りからは免れるものの、附属高等学校との連携関係が不安定化する恐れがある。教員養成における専門性という観点に照らせば、「高大連携特別推薦入試」は8年間という長きに渡って教員養成を実施する新しいシステム開発へと発展する可能性を秘めている一方、そのメリットやデメリットについて比較衡量し、制度を評価するための基準や観点は、今後の検証に委ねざるをえない部分が多い。また、組織としての凝集性によっては圧縮しきれないほどの負担を教職員に課すことになりかねないがこの点は、AO入試のような総合的・多面的評価に共通して指摘されてきた課題である。

現在のところ、学生一人ひとりに対する手厚いケアが奏効してか、「高大連携特別推薦入試」の入学者はGPAの推移を参照する限り、相対的に優秀な成績を収め、着実に教員への道を歩んでいるようである。今後は、松本氏の言うような「子どもが憧れる『カッコいい教員』として社会に貢献していくことで、愛知教育大学に対する社会からのニーズを高い水準で保っていく」という理念を卒業生を中核として実現できるかといった、長期的なインパクトについて検証することも重要な課題となってくるだろう。

いずれにせよ、「高大連携特別推薦入試」は、教学と経営の論理をいかにバランスさせれば教育のパフォーマンスが最大限に引き出されるのか、教育の制度設計に重要な論点を提示するものである。

末筆ではあるが、これらの報告は、訪問調査にご対応頂いた松本氏・井村氏の多大なるご協力のもとで作成されたものである。両氏からは学内の会議資料等、様々な貴重な資料を惜しみなくご恵与頂いた。ここに感謝の念を記すものである。

### <参考文献>

天野郁夫（1992）『教育のいまを読む』 有信堂。

教育再生会議（2013）「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」

藤枝静正（1996）『国立大学附属学校の研究—制度史的考察による「再生」への展望—』 風間書房。

小針 誠（2009）『〈お受験〉の社会史—都市新中間層と私立小学校—』 世織書房。

望月由紀（2011）『現代日本の私立小学校受験—ペアレントクラシーに基づく教育選抜の現状—』 学術出版会。